

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	76,020人 79,687人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	77,479人 78,221人 -0.9%	76,572人 77,346人 -1.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
				面 積 密 度	215.53 353	27.1.1 増 減 率	28.1.1 増 減 率	27.1.1 増 減 率	27.1.1 増 減 率	27.1.1 増 減 率	27.1.1 増 減 率	22年国調	17年国調	08	2058	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	9,579,031	29.1	9,127,139	52.7	普 通 税				新 産 業 特 殊 税				32,933,002		30,045,932		
地方譲与税	417,625	1.3	417,625	2.4	法 定 普 通 税				低 開 炭 炭 炭 炭				31,536,216		29,042,158		
利子割交付金	12,682	0.0	12,682	0.1	市 町 村 民 税				山 振 振 振 振				1,396,786		1,003,774		
配当割交付金	47,801	0.1	47,801	0.3	内 個人均等割				旧 工 特 特 特				417,903		142,251		
株式等譲渡所得交付金	46,530	0.1	46,530	0.3	所 得 割				旧 産 炭 炭 炭				978,883		861,523		
地方消費税交付金	1,325,884	4.0	1,325,884	7.7	法 人 均 等 割				低 開 炭 炭 炭				117,360		-181,701		
ゴルフ場利用税交付金	68,559	0.2	68,559	0.4	法 定 外 普 通 税				山 振 振 振 振				22,023		320,749		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割				旧 産 炭 炭 炭				-		-		
自動車取得税交付金	75,885	0.2	75,885	0.4	所 得 割				低 開 炭 炭 炭				-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				山 振 振 振 振				-		-		
地方交付税	7,047,781	21.4	6,099,511	35.2	法 定 外 普 通 税				近 畿 道				-		-		
内 普通交付税	6,099,511	18.5	6,099,511	35.2	固 定 資 産 税				中 部 省				-		-		
内 特別交付税	508,397	1.5	-	-	うち純固定資産税				一 般 職 員 等				-		-		
内 震災復興特別交付税	439,873	1.3	-	-	軽自動車税				指 数 表 選 定				-		-		
(一般財源計)	18,654,453	56.6	17,254,291	99.7	市町村たばこ税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				-		-		
交通安全対策特別交付金	12,376	0.0	12,376	0.1	釦 産 産 産				特 別 職 等				-		-		
分担金・負担金	325,290	1.0	-	-	特別土地保有税				定 数				-		-		
使用料	297,314	0.9	27,172	0.2	法 定 外 普 通 税				適 用 開 始 年 月 日				-		-		
手数料	62,461	0.2	-	-	法 定 目 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)				-		-		
国庫支出金	5,081,626	15.4	-	-	内 人 民 道 路 税				ラ ス バ イ レ ス 指 数				-		-		
国庫提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税				特 別 職 等				-		-		
都道府県支出金	1,823,470	5.5	-	-	水 利 地 益 税 等				定 数				-		-		
財産収入	28,992	0.1	11,313	0.1	法 定 外 目 的 税				適 用 開 始 年 月 日				-		-		
寄附収入	285,965	0.9	-	-	旧 法 による 税 計				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)				-		-		
繰越入金	1,623,861	4.9	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				-		-		
繰越金	1,003,774	3.0	-	-	9,579,031				特 別 職 等				-		-		
諸収入	676,420	2.1	1,682	0.0	100.0				定 数				-		-		
地方債	3,057,000	9.3	-	-	9,579,031				適 用 開 始 年 月 日				-		-		
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	9,579,031				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)				-		-		
うち臨時財政対策債	1,375,700	4.2	-	-	9,579,031				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)				-		-		
歳入合計	32,933,002	100.0	17,306,834	100.0	9,579,031				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)				-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,510,247	8,344,469				
人件費	4,878,551	15.5	4,461,549	4,355,791	23.3	議 会 費	266,250	0.8	普通建設事業費	266,249	基準財政収入額	14,191,946	13,594,886				
うち職員給与	3,079,570	9.8	2,831,223	-	-	議 会 費	3,686,872	11.7	普通建設事業費	118,389	基準財政需要額	10,763,466	10,684,349				
扶助費	6,412,864	20.3	1,871,339	1,857,960	9.9	総 務 費	10,489,084	33.3	普通建設事業費	7,024	標準財政規模	18,238,765	17,913,797				
公債	2,839,412	9.0	2,733,371	2,733,371	14.6	民 生 費	2,245,464	7.1	普通建設事業費	91,410	財政力指数	0.61	0.61				
元利償還金	2,529,622	8.0	2,424,643	2,424,643	13.0	衛 生 費	15,755	0.0	普通建設事業費	169,083	実質収支比率(%)	5.4	4.8				
元利償還金	309,693	1.0	308,631	308,631	1.7	農 林 水 産 業 費	712,283	2.3	普通建設事業費	4,299,077	公債費負担比率(%)	12.8	13.2				
一時借入金	97	0.0	97	97	0.0	商 工 費	6,112,990	19.4	普通建設事業費	2,292,333	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	14,130,827	44.8	9,066,259	8,947,122	47.9	木 材 費	1,322,908	4.2	普通建設事業費	2,422,514	健全実質赤字比率(%)	9.4	10.0				
物件費	3,778,303	12.0	2,851,137	2,502,021	13.4	消 防 費	2,753,614	8.7	普通建設事業費	1,115,850	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	298,010	0.9	277,847	277,847	1.5	教 育 費	63,312	0.2	普通建設事業費	2,733,670	健全実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	2,575,158	8.2	1,995,927	1,564,607	8.4	公 債 費	2,839,711	9.0	普通建設事業費	1,894,039	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	868,347	2.8	868,347	842,864	4.5	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
繰出	4,085,300	13.0	3,635,774	3,329,134	17.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
積立金	913,562	2.9	886,177	-	-	歳 出 合 計	31,536,216	100.0	普通建設事業費	5,566,921	健全実質赤字比率(%)	49.2	50.4				
投資・出資金・貸付金	124,823	0.4	79,848	71,095	0.4	繰 合 計	4,173,229	13.4	普通建設事業費	20,029,321	健全実質赤字比率(%)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 下 水 道 費	1,458,330	4.6	普通建設事業費	12,547	健全実質赤字比率(%)	-	-				
投資的経費	5,630,233	17.9	1,236,352	1,236,352	6.4	事 上 水 道 費	87,929	0.3	普通建設事業費	22,194	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち人件費	172,010	0.5	171,713	171,713	0.5	業 簡 易 水 道 費	6,573	0.0	普通建設事業費	94	健全実質赤字比率(%)	-	-				
普通建設事業費	5,566,921	17.7	1,201,714	1,201,714	6.2	等 介 護 サービス 費	238	0.0	普通建設事業費	201,94	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち補助	3,416,150	10.8	122,856	122,856	0.5	人 民 健 康 保 険 費	717,058	2.3	普通建設事業費	255	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち補助	2,097,349	6.7	1,058,247	1,058,247	3.5	其 他	1,903,101	6.0	普通建設事業費	255	健全実質赤字比率(%)	-	-				
災害復旧事業費	63,312	0.2	34,638	34,638	0.2	繰 上 水 道 費	87,929	0.3	普通建設事業費	22,194	健全実質赤字比率(%)	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 下 水 道 費	1,458,330	4.6	普通建設事業費	12,547	健全実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計	31,536,216	100.0	20,029,321	21,426,107	68.3	事 上 水 道 費	87,929	0.3	普通建設事業費	22,194	健全実質赤字比率(%)	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにあて「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)